

平成30年度

でどころ

# 栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



(「第11回全国和牛能力共進会」から)

つく  
「市民が創る くらしたい栗原」



## は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。市長の千葉健司です。  
私が、平成29年5月「栗原の未来 今、ここから」  
を掲げ、栗原市の市長に就任させていただき初めての  
当初予算となります。



予算の編成にあたり、これからの均衡ある栗原市へ  
躍進するため、特に若者定住を目標とした3本柱として、

1. 地域を生かした産業の強化“「まちの元気」”
2. 医療・福祉・子育て支援の充実“「市民の安心」”
3. 教育・伝統文化の向上“「子どもの未来・大人のやすらぎ」”

をキーワードに雇用・医療・教育を進め、農業と商工業などがバランスよく  
共存し、地域の歴史や伝統文化を大切にした田園文化共生都市へのまちづく  
りをすすめてまいります。

平成30年度予算の特色としては、「産業の強化」、「医療・福祉・子育て  
支援の充実」、「教育・芸術文化の向上」などへ重点的に配分しつつも、普通  
交付税の合併算定替えによる減額により、厳しくなる財政状況も考慮しなが  
ら、第2次総合計画に基づき編成しております。

予算の仕組みや事業内容は、この「栗原市のお金の出所と使い道」をご覧  
いただき、『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、今後とも市民の  
みなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成30年4月

栗原市長 **千葉健司**

# ～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標 ..... 1

平成30年度栗原市各種会計 予算総括表 ..... 1

一般会計歳入・歳出の状況 ..... 2

市民1人当たりの予算 ..... 6

財政の推移・今後の見通し ..... 7

一般会計・事業別予算一覧 ..... 11

## 1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した

多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します..... 15

(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します..... 17

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します..... 17

## 2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します..... 20

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します..... 21

(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う

子どもを育てる環境を目指します..... 23

## 3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります..... 24

(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します..... 25

(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります..... 25

## 4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます..... 26

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します..... 28

(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します..... 29

## 5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します..... 31

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します..... 32

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います..... 32

## 6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち..... 33

7 特別会計・事業会計予算の主な事業 ..... 34

# 予算の概要と市政の基本的な目標

## 1. 予算編成にあたって

予算編成にあたっては、「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて、栗原市総合計画、放射能対策プロジェクト及び栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき組み立てております。

平成30年度は、「産業の強化」、「医療・福祉・子育て支援の充実」、「教育・芸術文化の向上」などへ重点的に配分し、かつ、合併特例措置期間が終了し5年間の段階的縮減により普通交付税が減額となる厳しい財政状況も考慮し、市債や基金を計画的かつ戦略的に活用し、積極的な取捨選択に努めながら必要な事業を厳選し、編成しております。

## 2. 予算の概要

今年度の主な新規事業としては、東北大学大学院農学研究科・栗っこ農業協同組合と連携して行う農畜産物の共同研究やブランド力の推進、地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を内外に発信するため市民と協働して進める「道の駅」整備計画、くりはらを象徴する長屋門・古民家・カマ神などの資源を「くりはら遺産」として認定し、戦略的に活用する手法の検討や介護人材の確保・定着を図るための介護福祉士就職支援金助成事業、そして、暮らしに関わる情報や健康等について学べるくりはら市民大学の開設などを予算化しております。

また、出生から18歳までの医療費の個人負担の全額支援、満1歳までの乳児を対象とする「赤ちゃん用品支給事業」、すこやか子育て支援金の支給など、栗原で安心して子育てができるよう継続して支援してまいります。

以下、分野ごとに予算と具体的な事業内容についてご説明します。

平成30年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分	平成30年度予算 当初予算	平成29年度予算 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一般会計	443億8,000万円	438億5,000万円	5億3,000万円	1.2	54.5
特別会計	237億1,800万円	249億1,100万円	△11億9,300万円	△4.8	29.1
国民健康保険特別会計(事業勘定)	81億800万円	97億6,400万円	△16億5,600万円	△17.0	9.9
介護保険特別会計	99億1,200万円	95億9,800万円	3億1,400万円	3.3	12.2
後期高齢者医療特別会計	9億100万円	9億5,100万円	△5,000万円	△5.3	1.1
下水道事業特別会計	36億4,800万円	33億8,800万円	2億6,000万円	7.7	4.5
農業集落排水事業特別会計	2億6,900万円	2億4,400万円	2,500万円	10.2	0.3
合併処理浄化槽事業特別会計	3億8,400万円	3億5,100万円	3,300万円	9.4	0.5
診療所特別会計	4億5,400万円	5億6,900万円	△1億1,500万円	△20.2	0.5
工業団地整備事業特別会計	4,200万円	4,600万円	△400万円	△8.7	0.1
事業会計	36億3,200万円	37億1,800万円	△8,600万円	△2.3	4.5
病院事業会計	96億8,700万円	101億3,900万円	△4億5,200万円	△4.5	11.9
合計	814億1,700万円	826億1,800万円	△12億100万円	△1.5	100.0

※水道事業会計、病院事業会計は収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。  
※平成29年度当初予算は骨格的予算となっています。

◎一般会計歳入歳出の状況

歳 入

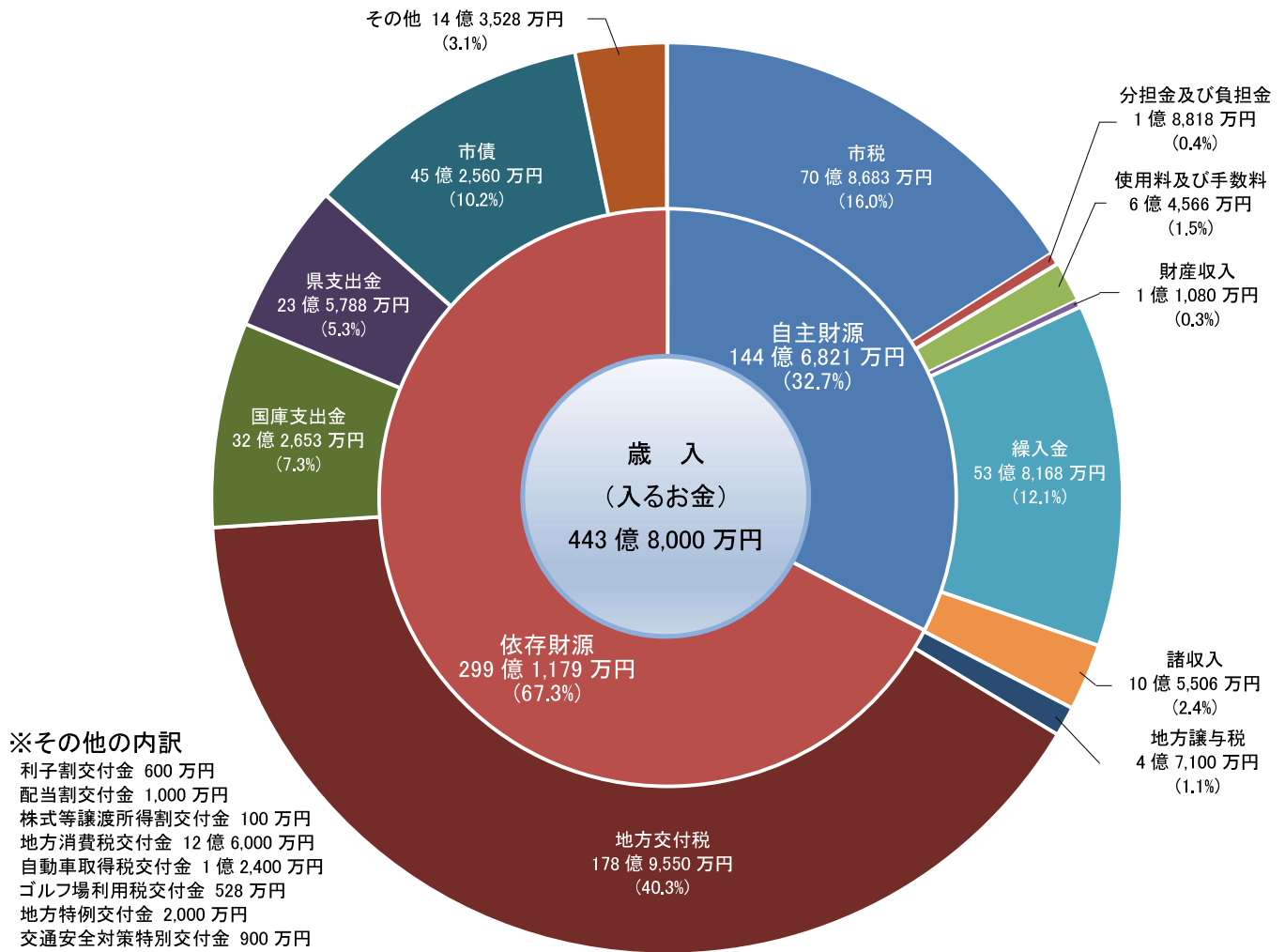
区 分	平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		比 較		【参考】 平成29年度6月補正後予算	
		構成比		構成比		伸率		構成比
市 税	70億8,683万円	16.0%	69億6,100万円	15.9%	1億2,583万円	1.8%	69億6,100万円	15.0%
地 方 譲 与 税	4億7,100万円	1.1%	4億6,000万円	1.0%	1,100万円	2.4%	4億6,000万円	1.0%
利 子 割 交 付 金	600万円	0.0%	400万円	0.0%	200万円	50.0%	400万円	0.0%
配 当 割 交 付 金	1,000万円	0.0%	1,500万円	0.0%	△500万円	△33.3%	1,500万円	0.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	0.0%	100万円	0.0%			100万円	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	12億6,000万円	2.8%	10億2,000万円	2.3%	2億4,000万円	23.5%	10億2,000万円	2.2%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1億2,400万円	0.3%	1億1,000万円	0.4%	1,400万円	12.7%	1億1,000万円	0.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	528万円	0.0%	407万円	0.0%	121万円	29.7%	407万円	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	2,000万円	0.0%	1,800万円	0.0%	200万円	11.1%	1,800万円	0.0%
地 方 交 付 税	178億9,550万円	40.3%	184億7,147万円	42.1%	△5億7,597万円	△3.1%	188億7,147万円	40.7%
普通 交 付 税	163億8,800万円	36.9%	166億1,600万円	37.9%	△2億2,800万円	△1.4%	170億1,600万円	36.7%
特 別 交 付 税	13億 円	2.9%	13億 円	3.0%			13億 円	2.8%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2億 750万円	0.5%	5億5,547万円	1.2%	△3億4,797万円	△62.6%	5億5,547万円	1.2%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900万円	0.0%	1,000万円	0.0%	△100万円	△10.0%	1,000万円	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	1億8,818万円	0.4%	2億1,132万円	0.5%	△2,314万円	△11.0%	2億1,132万円	0.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	6億4,566万円	1.5%	6億7,345万円	1.5%	△2,779万円	△4.1%	6億7,345万円	1.5%
国 庫 支 出 金	32億2,653万円	7.3%	33億9,847万円	7.8%	△1億7,194万円	△5.1%	33億4,417万円	7.2%
県 支 出 金	23億5,788万円	5.3%	23億7,115万円	5.4%	△1,327万円	△0.6%	24億1,020万円	5.2%
財 産 収 入	1億1,080万円	0.3%	9,751万円	0.2%	1,329万円	13.6%	9,751万円	0.2%
繰 入 金	53億8,168万円	12.1%	31億3,761万円	7.2%	22億4,407万円	71.5%	40億7,155万円	8.8%
諸 収 入	10億5,506万円	2.4%	20億7,865万円	4.7%	△10億2,359万円	△49.2%	21億2,675万円	4.6%
市 債	45億2,560万円	10.2%	48億 730万円	11.0%	△2億8,170万円	△5.9%	59億2,330万円	12.8%
歳 入 合 計	443億8,000万円	100.0%	438億5,000万円	100.0%	5億3,000万円	1.2%	463億3,279万円	100.0%

歳 出(性質別)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		比 較		【参考】 平成29年度6月補正後予算	
		構成比		構成比		伸率		構成比
人 件 費	78億2,226万円	17.6%	78億 795万円	17.8%	1,431万円	0.2%	78億1,288万円	16.8%
物 件 費	71億1,267万円	16.0%	70億4,987万円	16.1%	6,280万円	0.9%	72億 103万円	15.5%
維 持 補 修 費	7億1,305万円	1.6%	6億8,807万円	1.6%	2,498万円	3.6%	7億1,620万円	1.5%
扶 助 費	53億 880万円	12.0%	51億2,927万円	11.7%	1億7,953万円	3.5%	51億4,074万円	11.1%
補 助 費 等	54億9,658万円	12.4%	56億2,125万円	12.8%	△1億2,467万円	△2.2%	56億8,471万円	12.3%
普 通 建 設 事 業 費	50億1,718万円	11.3%	51億7,181万円	11.8%	△1億5,463万円	△3.0%	73億9,384万円	16.0%
災 害 復 旧 事 業 費	2,400万円	0.1%	2,400万円	0.1%			2,400万円	0.1%
公 債 費	54億9,921万円	12.4%	50億9,309万円	11.6%	4億 612万円	8.0%	50億9,309万円	11.0%
積 立 金	10億9,859万円	2.5%	20億7,218万円	4.7%	△9億7,359万円	△47.0%	20億7,218万円	4.5%
投 資 及 び 出 資 金	7億9,729万円	1.8%	7億4,174万円	1.7%	5,555万円	7.5%	7億4,174万円	1.6%
貸 付 金	14億4,000万円	3.2%	4億4,350万円	1.0%	9億9,650万円	224.7%	4億4,350万円	1.0%
繰 出 金	40億 37万円	9.0%	39億5,727万円	9.0%	4,310万円	1.1%	39億5,888万円	8.5%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%			5,000万円	0.1%
歳 出 合 計	443億8,000万円	100.0%	438億5,000万円	100.0%	5億3,000万円	1.2%	463億3,279万円	100.0%

※平成29年度当初予算は骨格的予算となっていることから、参考として、本予算である6月補正後予算額を掲載しています。

## ◎一般会計歳入の状況



### 自主財源 (市が自分の力で得られるお金です)

- 市税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰入金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸収入**—他の収入科目に当てはまらないお金 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使用料及び手数料**—公共施設を使用した時や住民票を取得した時などに支払っていただくお金
- 分担金及び負担金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金 (保育料など)
- 財産収入**—市が所有する財産を貸し付けしたり、売り払いをしたことにより生じるお金

### 依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (※普通交付税、特別交付税など)
- ※**普通交付税**—地方交付税のひとつで、人口、面積、学校数など市町村の状況をもとに計算され、交付されるお金  
公債費 (借金返済額) が一定の基準により、普通交付税として交付される場合もあります
- 市債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県支出金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- その他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金  
(地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金)
- 地方譲与税**—国税が一定の基準によって地方に譲与されるお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)

## ◎一般会計歳出（性質別）の状況



### 義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

- 人 件 費—議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶 助 費—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
- 公 債 費—市が借り入れた地方債（借入金）の返済に要する経費

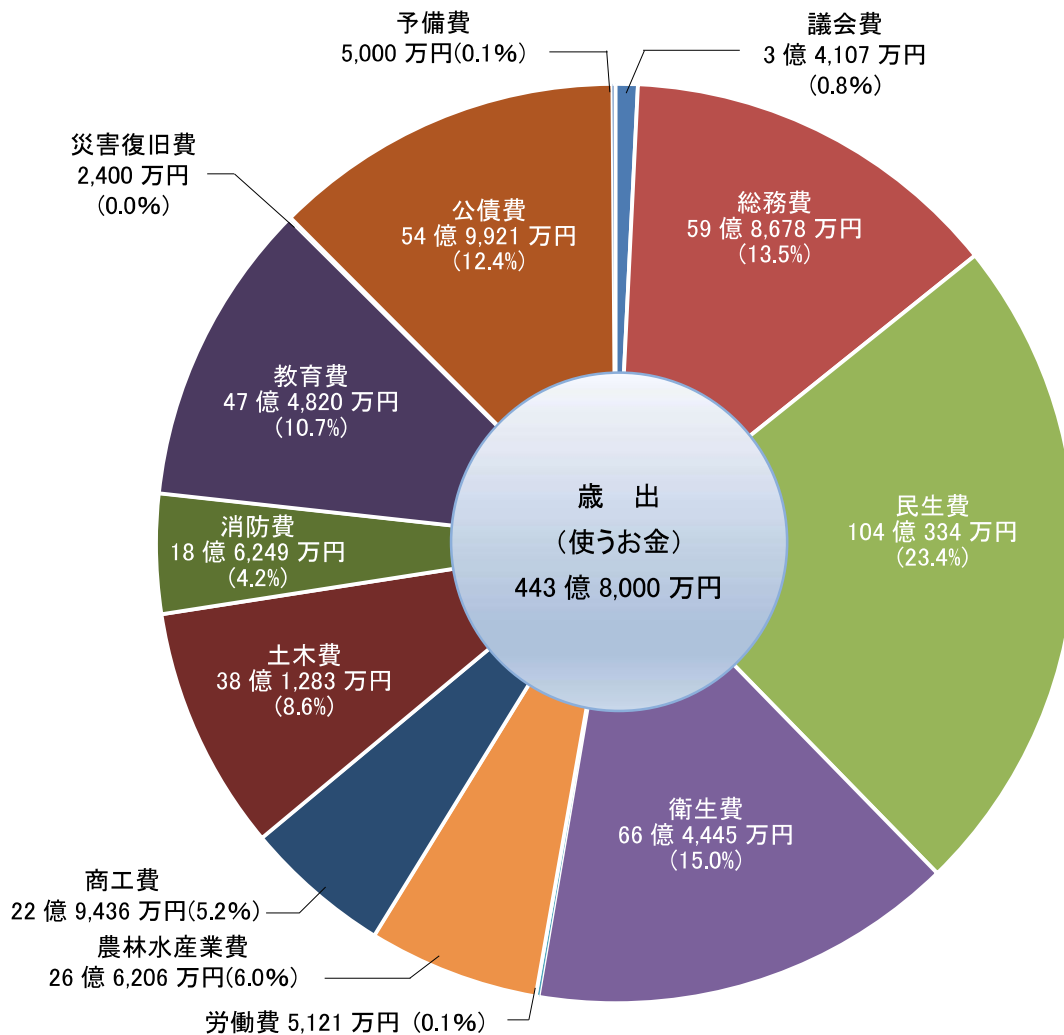
### 投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

- 普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧するための経費

### その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

- 物 件 費—賃金、旅費、委託料などの事務的経費
- 繰 出 金—他の特別会計への繰出に要する経費
- 補 助 費 等—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費などの経費
- 維 持 補 修 費—道路や公共施設などの効用を維持修繕するための経費
- そ の 他—
  - （投資及び出資金）病院、水道事業会計へ出資する経費
  - （貸 付 金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
  - （積 立 金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
  - （予 備 費）不測の事態が起きた場合に備えておく経費

## ◎一般会計歳出（目的別）の状況



議 会 費	議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
総 務 費	一般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
民 生 費	市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
衛 生 費	衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
勞 働 費	失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
農 林 水 産 業 費	農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
商 工 費	商工業振興や観光振興などの経費
土 木 費	土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
消 防 費	災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
教 育 費	教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
災 害 復 旧 費	災害によって被害を受けた公共施設を復旧するための経費
公 債 費	市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
予 備 費	不測の事態が起きた場合に備えておく経費



# 市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の平成30年度当初予算443億8,000万円を、人口6万9,312人（平成30年1月末日現在）で割った金額です。

## 【1人当たりの貯金総額】

**35万円**

一般会計平成29年度末現在高見込

**244億6,188万円**

を市民1人当たりにした金額です

## 【1人当たりの借金総額】

**71万円**

一般会計平成29年度末現在高見込

**493億2,643万円**

を市民1人当たりにした金額です

## 収 入

市民税、固定資産税などの市税	10.2万円	16%
国や県から交付される地方交付税や補助金など	36.6万円	57%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りるお金（市債）	6.5万円	10%
施設の使用料や手数料など	2.9万円	5%
基金などから繰り入れるお金	7.8万円	12%
<b>合 計</b>	<b>64.0万円</b>	<b>100%</b>

## 支 出

職員の給料、手当などの人件費	11.2万円	18%
市債の返済費用（公債費）	7.9万円	12%
道路や施設の整備等、災害復旧費	8.3万円	13%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	7.7万円	12%
電気、水道料、事務用品費	10.3万円	16%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.9万円	11%
各種団体への補助、火災保険料など	7.9万円	12%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	2.1万円	3%
基金の積み立てなど	1.7万円	3%
<b>合 計</b>	<b>64.0万円</b>	<b>100%</b>

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の30%程度です。地方交付税や国・県からの補助金等に依存している収入が70%を占めています。

支出は、人件費が18%、市債の返済が12%、生活保護などの扶助費が12%と義務的な経費の占める割合が大きくなっています。また、道路などの公共施設整備に係る投資的経費は減少し、電気、水道料などの公共施設維持管理に係る経費などは、ほぼ前年度と同水準で推移しております。